DX戦略

2024年5月
株式会社JECC

1. 当社を取り巻く環境変化

国内外情勢の変化、地球温暖化と資源の枯渇、デジタル技術の発展、地域間格差の拡大、労働人口の減少、ライフサイクルの多様化、ガバナンスやセキュリティ強化の社会的要請の高まりなど、社会の変化のスピードが速くなり、今後、さらに**社会情勢が大きく変化する時代の転換点**にある。当社は、時代の転換点に対応し、**デジタルサービスを通じて、社会課題の解決**を目指す。

社会変化のスピードが加速
社会情勢が大きく変化する
時代の転換点

国内情勢の変化

国内情勢は、コロナ渦の脱却により、2030年度までの10年間の実質GDP成長率は平均1.5%と予測される

金利上昇　震災などの自然災害

地球温暖化と資源の枯渇

日本政府は、2050年までにカーボンニュートラルを掲げ、2030年度までに温室効果ガス46%（2013年度対比）削減を目指しており、脱炭素の動きが加速している

カーボンニュートラル　気候変動　エネルギー消費量の増加

ガバナンスやセキュリティ強化の社会的要請の高まり

デジタル化の進展に伴い、データ侵害、サイバーテロなどが増加が見込まれ、世界のサイバーセキュリティ市場は、2030年まで5,007億米ドルに達する見込み

サイバー攻撃　コンプライアンス　個人情報保護

デジタル技術の発展

複雑化した既存システムの老朽化、IT人材不足などを背景に、DXが進まない場合、2025年以降、最大12兆円/年の経済損失が生じる可能性がある

生成AI　DX　自動運転

ライフスタイルの多様化

テレワークなどライフスタイルの多様化と同時に、2030年までに1.5倍の労働生産性向上が期待される

ダイバーシティ　ワークライフバランス

地域間格差の拡大

東京都の推計人口は、2030年には1,424万人に増加する見込みに対し、総人口は一貫して減少し、地方の過疎化や交通や情報等のインフラ格差、医療格差などが拡大する

都道府県の財政力格差　都市部への人口集中

労働人口の減少

日本の労働人口は、2030年には7,073万人の労働需要に対し、6,429万人の労働供給となり、労働力不足が予測される

超少子高齢化社会　社会保障制度変革　不安定雇用

国外情勢の変化

国際情勢は、ウクライナ侵攻、中東情勢の悪化、米中緊張感の高まりなど不安定な情勢が続くが、中長期的な実質GDP成長率は、3%程度と予測される

国際紛争　インフレ

(C)JECC Corporation. All Rights Reserved　禁無断転載・複製

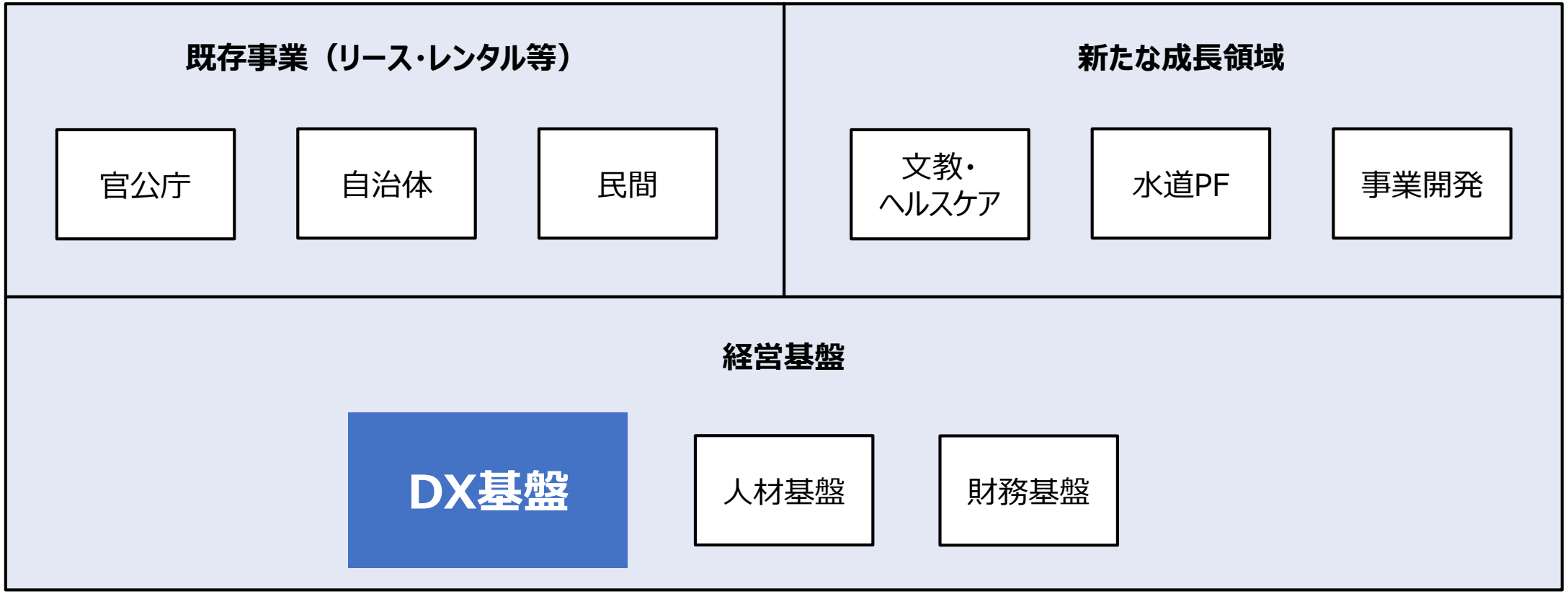
2. 経営理念と価値創造ストーリー

- 当社の**経営理念**は**「お客様の多様なITニーズに応えるサービスを提供し、IT事業活動を通じて社会の発展に貢献する。」**であり、社会情勢が大きく変化する時代の転換点において、**「サステナビリティ」を経営の中心**と捉え、変化し続ける社会課題にチャレンジする。
- 経営理念の実現に向けた一連のビジネスプロセスを可視化したものとして、**価値創造ストーリー**を2024年1月に公表。

(C)JECC Corporation. All Rights Reserved　禁無断転載・複製

3. 当社におけるDXの位置付け

- 当社は1961年に、コンピュータ専門の賃貸会社として発足。以来、ITファイナンス企業として事業を展開。「ITとファイナンスを、プロデュース。」をブランド・スローガンに掲げ、ITに特化したファイナンス提供企業として、全社を挙げて、DXの推進に取り組む方針としている。
- 当社の事業においては、リース・レンタルといった既存事業に加え、文教・ヘルスケアや水道プラットフォーム等といった新たな成長領域に取り組んでおり、こうした事業を支える**経営基盤のひとつにDXを位置付けている**。



(C)JECC Corporation. All Rights Reserved　禁無断転載・複製

4. これまでのDXの取り組みと今後の方向性

JECC

- □2021年度に**DX推進室が発足し、ウィズコロナ対応（テレワーク等）やRPA等の効率化を推進**、2022年度は業務改善・効率化に関する社員からの相談の場である**DXよろず相談会**を開始し、2023年度は**社員自らの発案による様々なアイデアの実現も含めた営業DXを計画的に推進**するなど、全社員のDXに取り組む意識は高まった。
- □今後は、**収益向上を意識し、"社員自らの変革"**により、価値創出に取り組む。こうした取り組みを担う**人材の育成と基盤の整備が課題。**

DXによる企業カルチャーの進化

これまでの成果＝業務改善・効率化の推進

今後の取り組み

改革から変革できる企業カルチャーへ

社員自らの 変革

① 経営課題を「自分ごと」として考え、部門を越えて他者を巻き込み、アイデアを形にする行動
② 新しい価値の創出や付加価値の向上に直結する行動

改善から改革へ

経営による 改革
（ITと業務の両輪）

① 社会やビジネスの変化を認識し、経営課題を理解し、業務プロセスや必要な知識が変化することを受け入れるマインド
② 業務知識とデジタルスキルをベースに既存手順を前提とせず、ベストな手順に変更する行動

現場の業務 改善
（ITインフラの整備）

①ウィズコロナ対応（テレワーク・Web会議等）
②既存手順の改善活動（RPA）

DX＝デジタル変革の方向性と目的

新規/既存	目指すべき方向性	目的
新規ビジネス	新規デジタルビジネスの創出（デジタルでしかできないビジネス）	(全社的な) **収益向上**
既存ビジネス	収益に直結する既存ビジネスの付加価値向上	
	収益向上の取り組みへシフト	
	効率化・省力化を目指したITによる既存ビジネスの代替	コスト削減

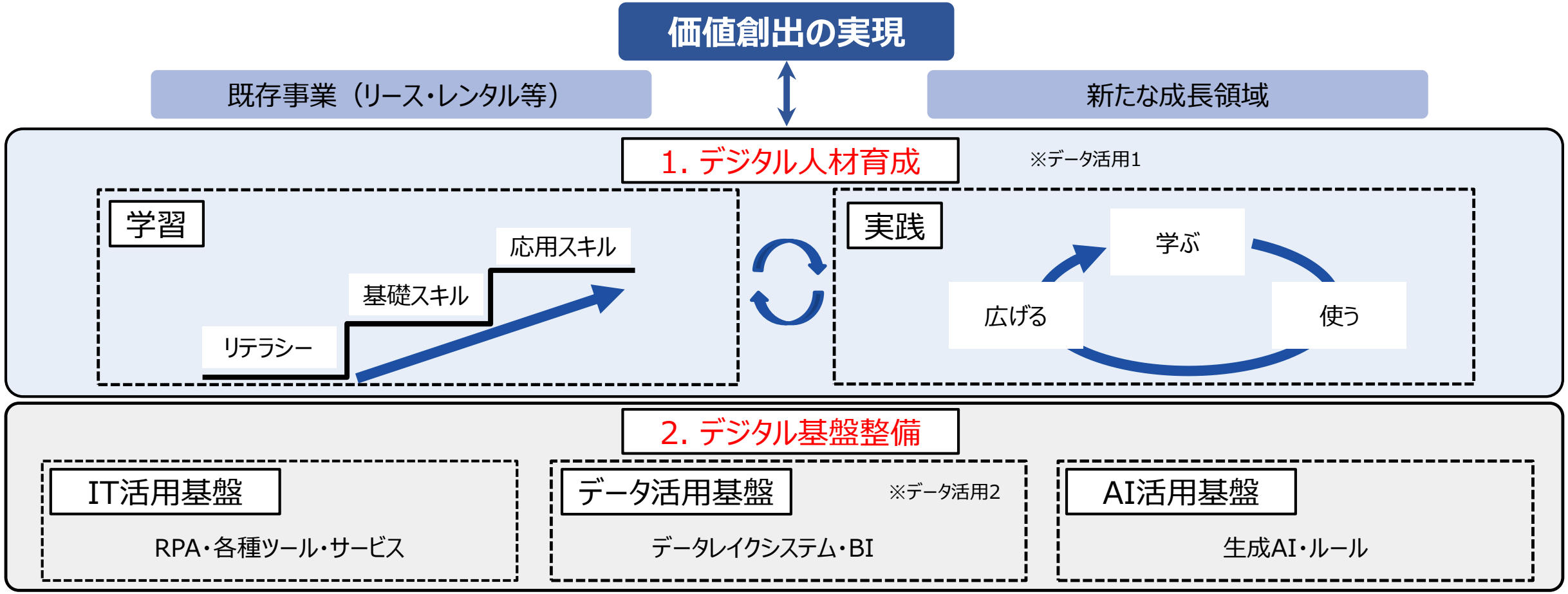
出所：DXレポート2.2(概要) 経済産業省 2022年7月

(C)JECC Corporation. All Rights Reserved　禁無断転載・複製

5. DX戦略の全体像

JECC

- 当社の課題である**デジタル人材育成**と**デジタル基盤整備**を中核とする**「DX戦略」**を2024年5月に策定。
- デジタル人材育成はインプット・アウトプット強化策として、「学習」と「実践」を連動させることで、社員の持続的な成長を目指す。
- デジタル基盤整備はRPA等の「IT活用基盤」、データレイクシステムやBI等の「データ活用基盤」、生成AIの「AI活用基盤」を順次整備。



※データ活用1：各自の保有スキル・経験をデータとして蓄積し、人材配置の最適化等に活用

※データ活用2：契約データに基づく顧客分析を実施し、顧客アプローチ方針の策定等に活用

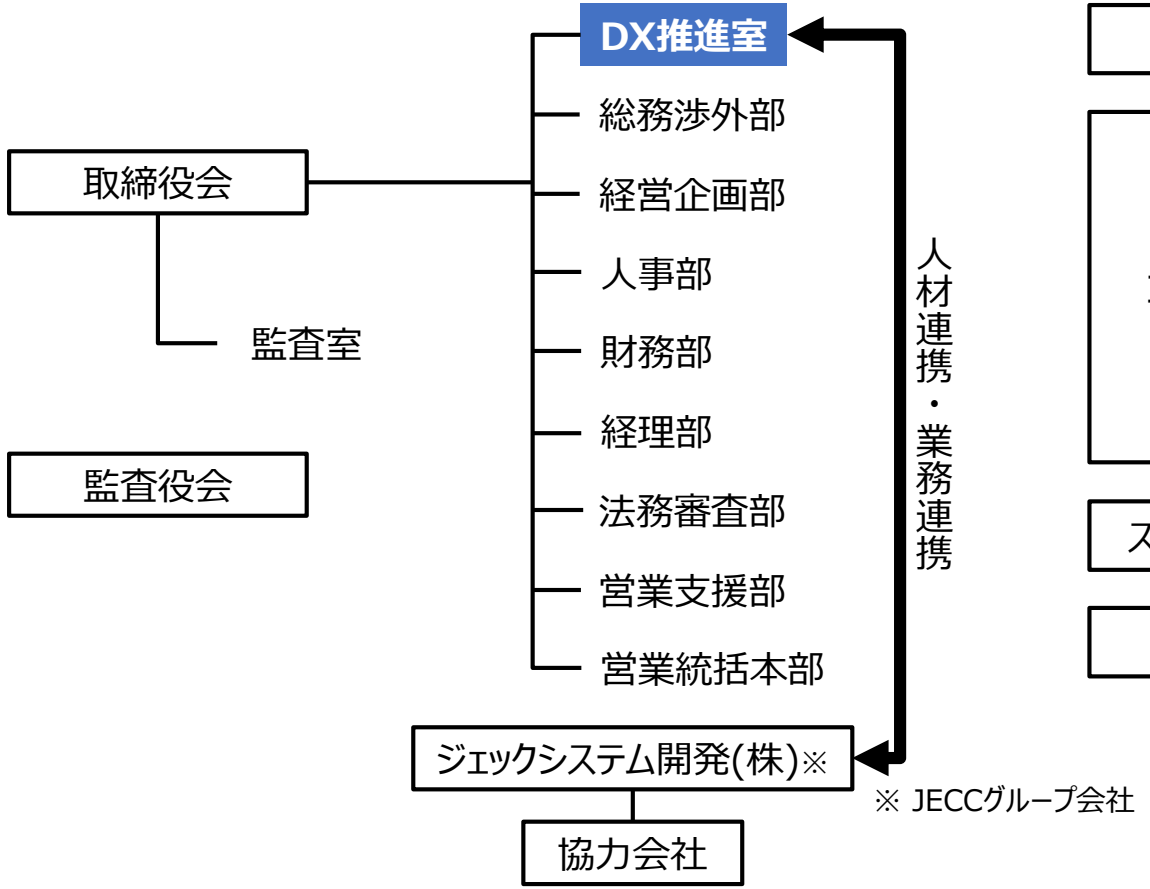
(C)JECC Corporation. All Rights Reserved　禁無断転載・複製

6. DX戦略の推進体制および人材の育成・確保

JECC

- DXを全社的に推進するため、事業部門およびシステム部門の横断的組織として、**2021年4月にDX推進室が発足**。当社におけるDX推進の担当部門として活動を開始し、DX推進状況について、定期的に経営層への報告を実施。
- デジタルスキルにおける学習レベルを3段階に区分し、**KPIとしてレベルごとの到達人数を設定**。2024年度から、順次、取り組み開始。

体制・組織



人材の育成・確保

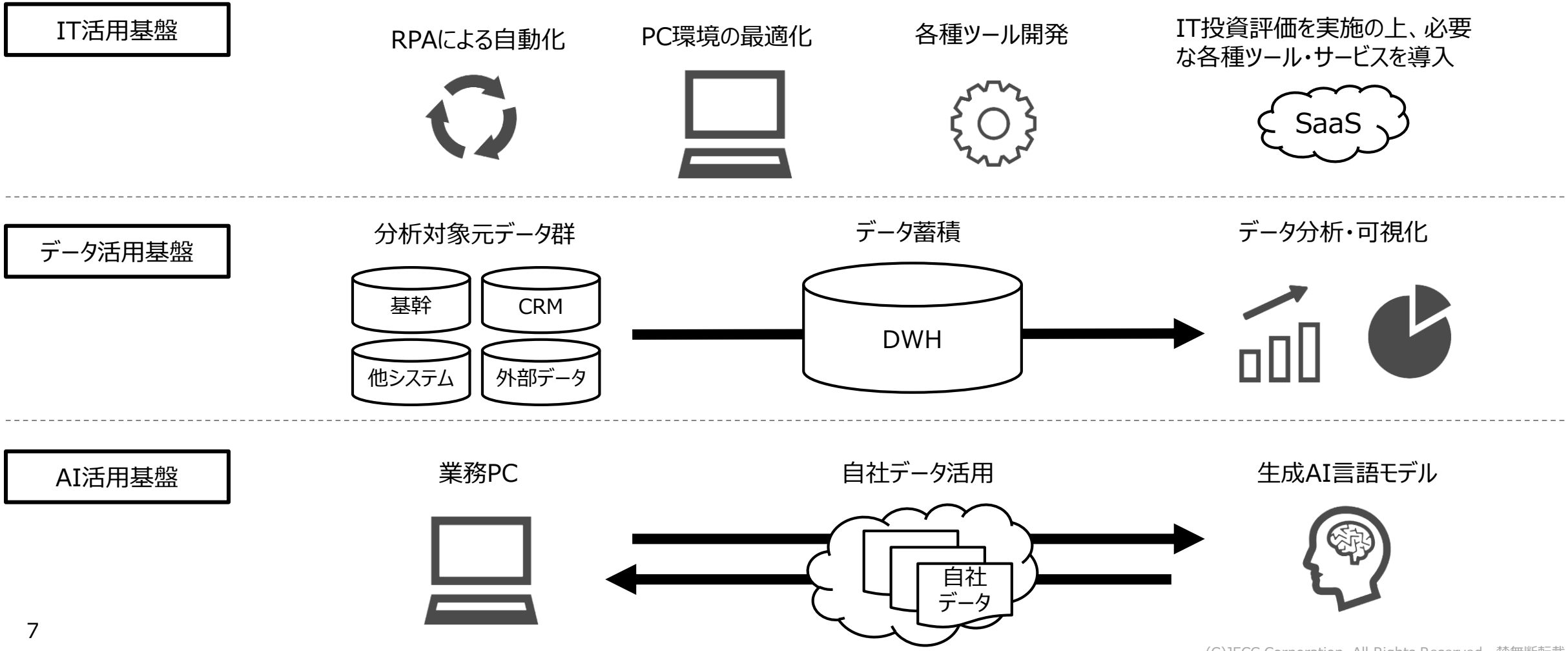
レベル	1. リテラシー	2. 基礎スキル	3. 応用スキル
コンテンツ	社長メッセージ	データ活用 レベル1	データ活用 レベル2
	環境変化	生成AI レベル1	生成AI レベル2
	社内システム	Excel	RPA
	DX事例		
スケジュール	2025FYまで	2026FYまで	2026FYまで
KPI	100%	70%	70名

(C)JECC Corporation. All Rights Reserved　禁無断転載・複製

7. DX戦略のためのデジタル基盤整備

JECC

□IT活用基盤として、定型業務の自動化を実現するRPAの利活用拡大や生産性向上に資する各種ツール・サービスの導入を行う。
□データ活用基盤として、分析対象となる蓄積データの拡充を行うとともに、分析・可視化ツールの利活用拡大を行う。
□AI活用基盤として、自社保有データを活用可能な環境を構築し、利活用を推進する。



(C)JECC Corporation. All Rights Reserved　禁無断転載・複製

ITとファイナンスを、プロデュース。 JECC